

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・コア・インカム・ファンド(資産成長型)為替ヘッジあり」は、第8期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式を主要な投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・コア・インカム・ファンド (資産成長型)為替ヘッジあり 愛称: 素晴らしき人生のロードマップ

追加型投信/海外/資産複合

交付運用報告書

第8期(決算日 2023年4月20日)
作成対象期間(2022年4月21日～2023年4月20日)

日経新聞掲載名: コアイン年有

第8期末
(決算日 2023年4月20日)

基準価額	10,069円
純資産総額	791百万円
第8期 (2022年4月21日～2023年4月20日)	
騰落率	△9.0%
分配金合計	0円

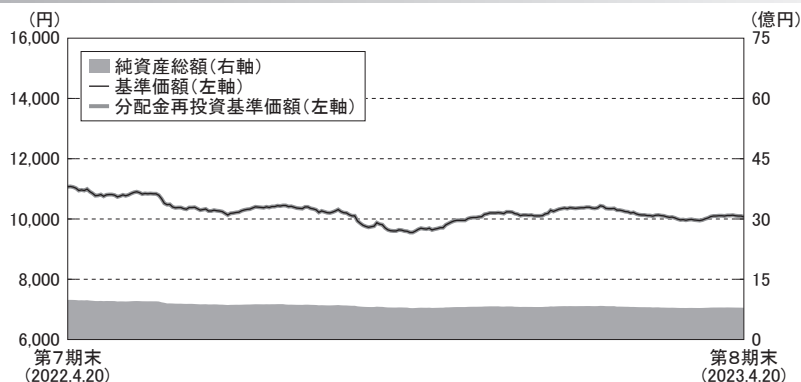
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第8期首: 11,069円
第8期末: 10,069円 (既払分配金0円)
騰落率: -9.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2022年4月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-9.0%でした。

<プラス要因>

- ・ バンク・ローン及び現地通貨建て新興国債券が堅調に推移したこと。

<マイナス要因>

- ・ 不動産株、世界の投資適格債券、インフラ関連資産が低迷したこと。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	2022年4月21日～2023年4月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	88円	0.857%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,237円です。
(投信会社)	(1)	(0.011)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(84)	(0.825)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	10	0.093	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(8)	(0.081)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	97	0.950	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

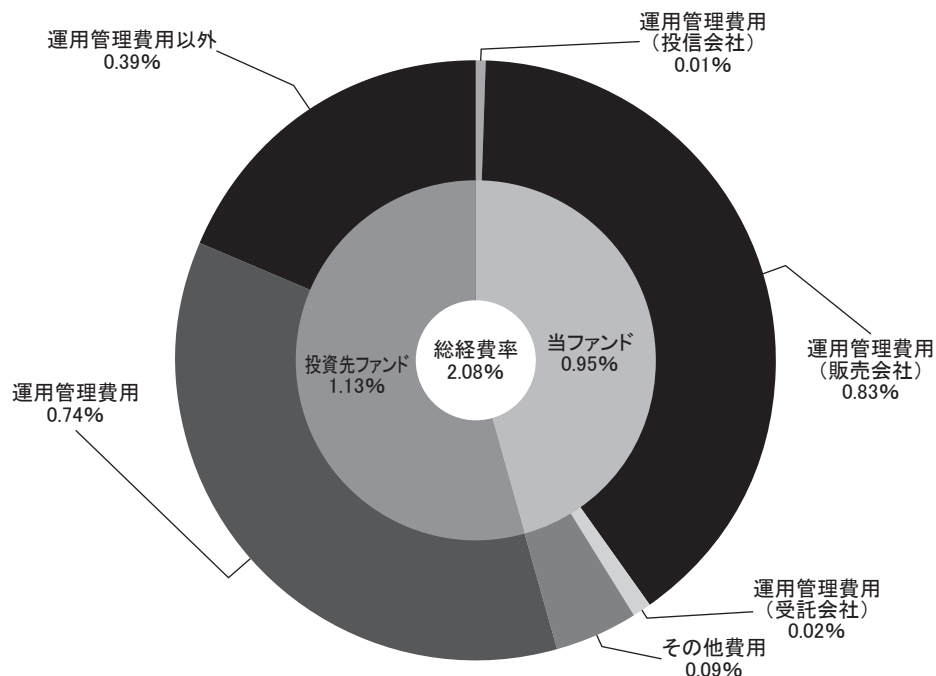
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.08%です。



総経費率(①+②+③)	2.08%
①当ファンドの費用の比率	0.95%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.39%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

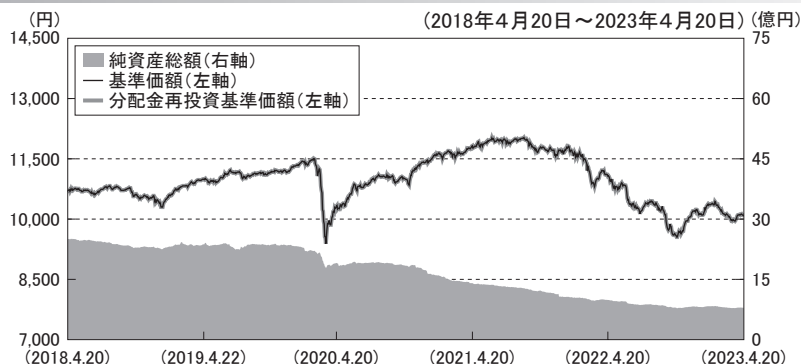
(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2018年4月20日 期首	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日
基準価額 (円)	10,727	10,992	10,318	11,824	11,069	10,069
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	2.5	△6.1	14.6	△6.4	△9.0
純資産総額 (百万円)	2,505	2,373	1,906	1,406	986	791

(注)分配金再投資基準価額は、2018年4月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

【安定利回り資産】

当期の世界の投資適格債券市場は、唯一上昇したアジアを除いて、下落して期を終えました。ユーロ圏及び英国では、国債利回りが上昇した他、投資適格債券のスプレッドが拡大しました。各国中央銀行の利上げによる金融引き締めを背景に、債券市場は2022年の大半を通じて下落する格好となりましたが、2022年年末から2023年年初にかけては、インフレ圧力に緩和の兆しが見られたことや投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、その下落分を若干取り戻しました。その後、インフレのピークアウトによって過熱感もない一方、冷え込みもしない「適温経済」のシナリオの下で、利回りは1月に一時低下しましたが、2月に入ると、主要中央銀行がタカ派的な姿勢を維持したため、市場は再び下落しました。3月には、米国のシリコンバレー銀行の経営破綻をきっかけに金融引き締めペースが鈍化するのではないかと観測が浮上する中、各国国債が上昇し、下落分を一部取り戻しました。全般的に、インフレ高進やそれに対応する中央銀行の継続的な利上げが市場を支配する展開となり、国債利回りは高水準で推移しました。

【高利回り資産】

当期は、インフレ率の上昇や各国中央銀行が前例のないペースで金融引き締めを行ったことに加え、世界経済の減速懸念が強まったことを受けて金融市場全体のボラティリティが高まり、ハイ・イールド債券及び新興国債券市場は下落しました。とりわけ、期前半はロシアのウクライナ侵攻やその影響による欧州のエネルギー危機などが世界経済の更なる下押し圧力となりました。2022年年末にかけては、インフレ率の鈍化や景気減速が見込まれれば、各国中央銀行が金融引き締めペースを緩めるのではないかと観測が広がり、市場は回復基調となりました。しかし、その後2023年2月には、米国の堅調な経済指標や予想を上回る物価上昇率が示されたことから、中央銀行が利上げを継続するとの見方が強まり、投資家心理を冷やしました。また3月に入ると、米国のシリコンバレー銀行の経営破綻をきっかけに、信用不安が銀行システム全体に波及するのではないかと懸念が広がり、市場は更に下落しました。また、中央銀行の金融政策の方向性や金融システムの健全性に対する悲観的な見方が広がりましたが、主要中央銀行が迅速に対応したことなどから、市場は落ち着きを取り戻しました。

【成長資産】

当期の世界の株式市場は、下落して期を終えました。期前半は、インフレ抑制に向けて主要中央銀行が積極的に金融引き締めを行ったことや、世界経済の減速懸念が強まったことなどから下落しました。また、ロシアのウクライナへの侵攻により地政学的な不確実性が高まった他、それに伴う欧州のエネルギー危機なども市場の下押し圧力となりました。2022年年末にかけては、インフレ率の鈍化や景気減速が見込まれれば、各国中央銀行が金融引き締めペースを緩めるのではないかと観測が広がったことから、市場は回復基調で推移し、下落分を取り戻す形となりました。一方で、インフレ目標を上回る水準の物価上昇が続いたことなどから、主要中央銀行がタカ派的な姿勢を維持したため、市場のボラティリティは上昇しました。期終盤の3月に入ると、米国のシリコンバレー銀行の経営破綻をきっかけに銀行セクターの混乱が生じ、主要中央銀行の迅速な対応にも関わらず、金融システムの健全性に対する懸念が広がりました。このような状況の下、米国、新興国、太平洋地域（除く日本）が最も下落しました。一方、堅調な経済活動を受けて欧州（除く英国）は期後半に反発し、上昇して期を終えました。業種別では、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、素材が最も下落しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界（日本を含む）の債券（ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含む）、世界（日本を含む）の高配当株式（配当利回りが市場全体より相対的に高い株式）へ投資を行い、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行いました。不動産投資信託（リート）、上場インフラストラクチャー・ファンド、バンク・ローン等のインカム資産に投資を行う場合もあり、資産クラスの設定や配分は機動的に行います。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第8期
	2022年4月21日～2023年4月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,310

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドは引き続き、3つの資産(安定利回り資産、高利回り資産、成長資産)への配分を機動的に調整することで、所定の投資目標の実現に向けた運用を行う方針です。

【安定利回り資産】

質の高い債券は現在の経済環境において一定のダウンサイド・プロテクションが得られると考えています。安定利回り資産はインカムゲインとキャピタルゲインの両方に資する可能性があることから、リスク資産の下落を相殺し得ると考え、同資産を選好しています。中国国債の相対的な魅力度が低下したことから、中国国債のポジションを解消した一方、米国国債の利回りが一定のレンジ内で推移していることから、米国国債への配分を引き上げました。

【高利回り資産】

先進国市場における大幅な金融引き締めが経済減速につながると見ており、とりわけ先進国市場のクレジット市場はそのリスクを十分に織り込んでいないと見ています。当運用では慎重姿勢を維持しつつ、投資機会を選別しています。新興国の実質・名目利回りが魅力的な水準にあることなどから、ハードカレンシー建て新興国債券の配分を引き下げ一方、現地通貨建て新興国債券の配分を高めました。現状保有しているアジアのハイ・イールド債券については、中国の不動産セクターの回復ぶりを背景に前向きな見方を維持しています。

また、3月のシリコンバレー銀行の経営破綻をきっかけに欧米の金融セクターが売られたものの、バリュエーションが魅力的な水準であることに加え、ボラティリティの上昇は一時的なものと思われることから、金融セクターの配分を高めました。この他、オルタナティブについては、魅力的な利回り水準で価格が上昇する可能性があることから、オルタナティブの配分を高めました。

【成長資産】

銀行セクターの混乱による金融市場のボラティリティの上昇がハードランディングのリスクを高めています。また、インフレとの戦いはいまだ終息していない状況の中、銀行の信用不安が収まったとしても、企業の借り入れコストの上昇や金融環境の引き締めまりといった形で経済全体に影響が及ぶと見ています。このため、想定外の下落に対するクッションの役割を果たす資産を選好しており、株式についてはより慎重な姿勢を維持しています。投資対象資産の世界株式、中国株式、英国株式、シンガポール株式の利益確定を通じて、株式全体の配分を引き下げた一方、割安な欧州及び日本の銀行株のポジションを新たに構築しました。引き続き株式の配分を機動的に行い、市場の調整局面を捉えてまいります。今後も環境変化には留意しつつ、これまでと同様、景気動向に応じて3つの資産への配分を機動的に調整することで、リスクの低減を図りながら、相対的に高い利回りに着目した資産形成を目指してまいります。

3. お知らせ

- 2022年8月16日付で、当該ファンドの投資対象ファンドの名称に変更が生じたので、当該ファンドの投資信託約款の「運用の基本方針」および投資信託約款中の関連条項に所要の整備を行いました。

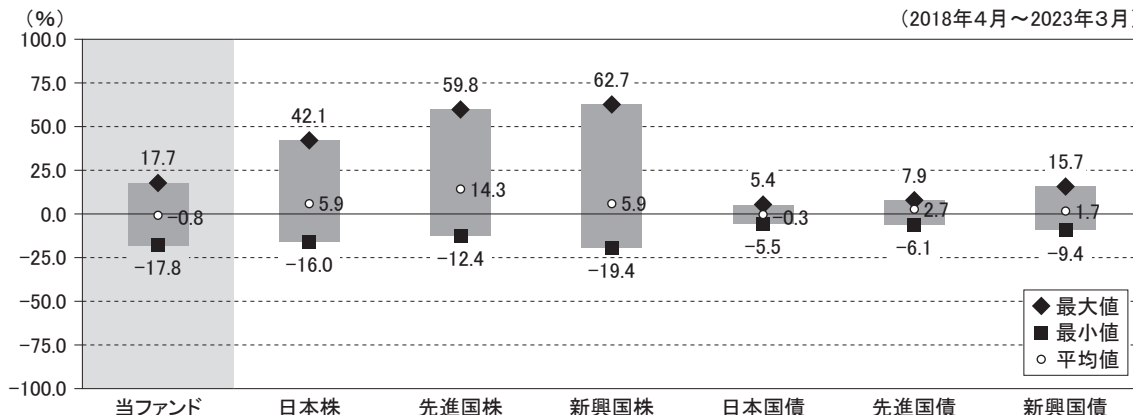
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	原則無期限です。
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として、「フィデリティ・ファンズーグローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」および「フィデリティ・ファンズーサステナブル・USDル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」に投資を行います。なお、短期金融商品に直接投資を行う場合があります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ●投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式を主要な投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ●資産クラスの選択・配分は、マクロ分析、テクニカル分析等による経済環境の判断に基づき機動的に行うことを目指します。個々の資産クラスの運用は世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
分配方針	<p>毎決算時(原則4月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年4月～2023年3月)



(注1) 2018年4月～2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

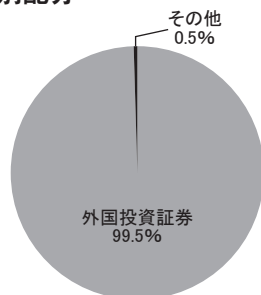
①組入資産の内容

組入上位ファンド

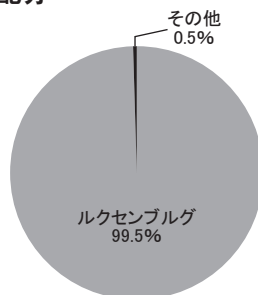
(2023年4月20日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・ファンズーグローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド	99.4%
フィデリティ・ファンズーサステナブル・USDル・キャッシュ・ファンド	0.1
組入ファンド数	2ファンド

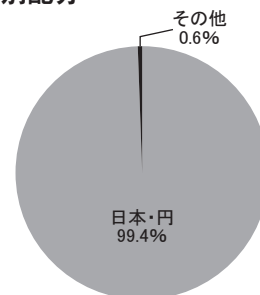
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

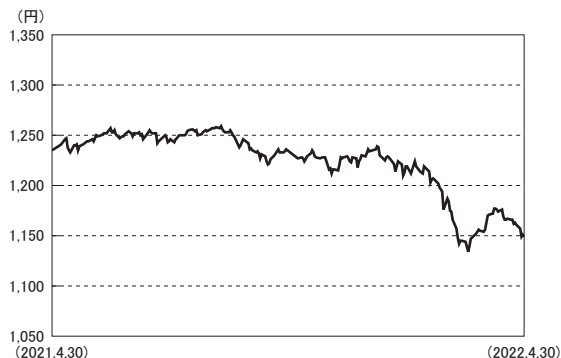
項目	当期末
	2023年4月20日
純資産総額	791,507,162円
受益権総口数	786,065,969口
1万口当たり基準価額	10,069円

(注) 当期中における追加設定元本額は36,296,632円、同解約元本額は141,240,322円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ファンズ・グローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド (別途記載がない限り2022年4月30日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

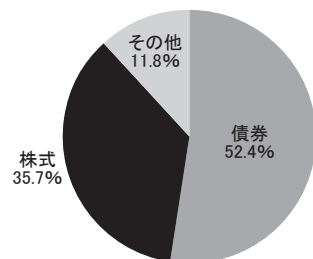
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	Greencoat UK Wind Funds	イギリス	1.5%
2	Fidelity Inv Funds ICVC - MoneyBuilder Div Fund	イギリス	1.3
3	US Treasury 2.25% 15/02/2052	アメリカ	1.0
4	Hicl Infrastructure	イギリス	0.9
5	GCP Infrastructure Investments	イギリス	0.9
6	US Treasury 1.875% 15/02/2032	アメリカ	0.8
7	Sanofi	フランス	0.8
8	Deutsche Boerse	ドイツ	0.7
9	Unilever	イギリス	0.7
10	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	0.7
組入銘柄数		3,013銘柄	

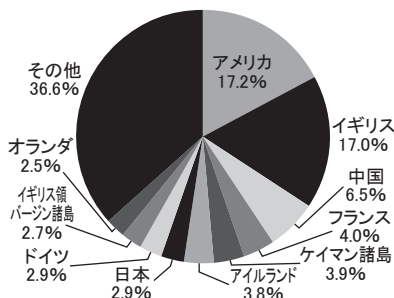
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

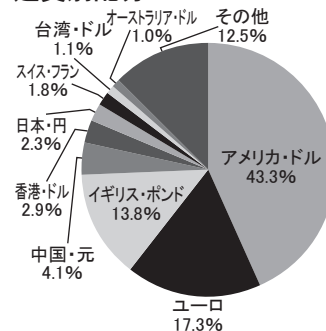
資産別配分



国別配分



通貨別配分



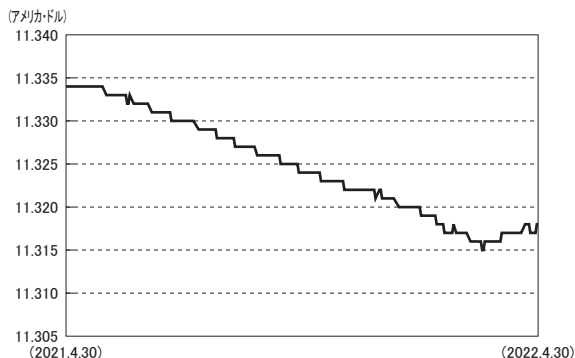
(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド 基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2022年4月30日現在)

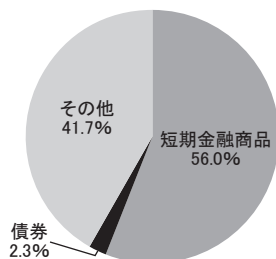
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	SG Issuer -0.06% 10/03/2023	ルクセンブルグ	2.3%
2	ANZ Banking Group CP 0.28% 08/06/2022	オーストラリア	1.9
3	Canadian Imp. Bk Of Comm CD 0.79% 03/06/2022	カナダ	1.9
4	Toyota Motor Finance CP 0.35% 06/05/2022	オランダ	1.3
5	ABN Amro Bank CD 1.14% 04/05/2022	オランダ	1.3
6	Mizuho Ldn CD 0.29% 03/05/2022	イギリス	1.3
7	Agence Centrale CP 0.46% 04/05/2022	フランス	1.3
8	Bancosan CP 0.315% 03/05/2022	スペイン	1.3
9	SMBC CD 0.43% 06/05/2022	ベルギー	1.3
10	MUFG Bank CD 0.32% 03/05/2022	日本	1.3
組入銘柄数			56銘柄

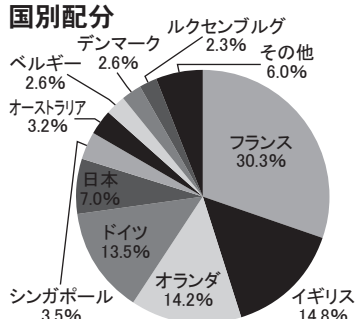
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

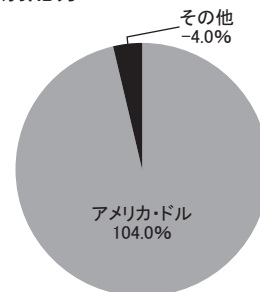
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※2022年8月16日付で、「フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド」から「フィデリティ・ファンズーサステナブル・USドル・キャッシュ・ファンド」に名称変更致しました。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

